

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年1月31日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成25年9月21日 至平成25年12月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日
売上高 (千円)	8,801,117	8,888,748	12,862,326
経常利益又は経常損失 () (千円)	97,596	130,356	159,929
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (千円)	85,238	106,349	92,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,410	101,000	105,797
純資産額 (千円)	2,930,864	3,016,712	3,118,072
総資産額 (千円)	8,365,290	8,258,024	8,907,893
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	4.74	5.91	5.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	36.4	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,369	99,826	46,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,185	26,591	100,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441	1,431	1,806
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (千円)	1,980,772	1,615,339	1,543,535

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.92	2.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場動向の影響もあり輸出は持ち直しつつあり、企業収益が改善する中で、生産や設備投資も緩やかに増加してきております。

当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット端末の需要も高く、通信分野向けのソフトウェア開発等は高水準を維持しております。また、主に金融業や製造業におけるシステム刷新等のIT関連投資も緩やかな回復基調にあり、需要環境は改善しておりますが、受注獲得競争は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定し、そのスタートの年として事業構造改革に基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長プランが確実なものとなるように努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は88億88百万円（前年同四半期比1.0%増）となりましたが、大型案件のコストの大幅な悪化により営業損失1億34百万円、経常損失1億30百万円、四半期純損失1億6百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に各々統合し、「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3事業に再編し、事業区分を変更しました。

具体的には、以下のとおりですが、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築は低調であり、企業向けシステム基盤構築においても案件一巡等により減少しました。しかしながら、株式会社安川電機グループや非製造業向けシステム開発案件の継続的な売上もあり、自動車製造業向けのシステム構築も前年同四半期に比べ増加しました。その結果、売上高は33億51百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流システムは低調でしたが、設備投資の持ち直しを背景にメカトロ機器向け組込ソフトは改善しました。また、医療機器向け組込ソフトは堅調に推移し、M2M（Machine to Machine）分野向けのシステム構築や情報機器販売が大幅に増加しました。その結果、売上高は38億65百万円（同18.1%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けの大規模システム構築の新規売上もあり、医療機関向けソリューションサービスも堅調に推移しました。しかしながら、自治体向け情報通信基盤構築は案件一巡により大幅に減少し、インターネット・セキュリティ関連製品の売上も前年同四半期に比べ減少しました。その結果、売上高は16億70百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は52億61百万円（前連結会計年度末比4億74百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が14億99百万円減少したこと、仕掛品が8億64百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は29億96百万円（同1億75百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用の減少等により投資その他の資産が1億31百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は82億58百万円（同6億49百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は23億95百万円（同4億87百万円減）となりました。これは、主として未払費用が2億41百万円減少したこと、未払金が1億91百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は28億46百万円（同61百万円減）となりました。これは、主として長期未払金の減少等によりその他が1億55百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は52億41百万円（同5億48百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30億16百万円（同1億1百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が1億6百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より71百万円増加し、16億15百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加9億11百万円、未払費用の減少2億41百万円があったものの、売上債権の減少14億99百万円があったこと等により、99百万円（前年同四半期比3億30百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得23百万円等により、26百万円（同20百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、1百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、124,700千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月21日～ 平成25年12月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式（自己保有株式）が4株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,535	1,615,339
受取手形及び売掛金	2,928,125	1,428,955
商品及び製品	40,139	87,805
仕掛品	622,485	1,486,920
原材料及び貯蔵品	11,541	11,092
その他	590,970	632,579
貸倒引当金	1,084	1,194
流動資産合計	5,735,712	5,261,499
固定資産		
有形固定資産	694,121	676,390
無形固定資産	141,621	114,910
投資その他の資産		
前払年金費用	1,674,042	1,544,823
その他	662,395	660,401
投資その他の資産合計	2,336,438	2,205,224
固定資産合計	3,172,180	2,996,525
資産合計	8,907,893	8,258,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,342	403,549
未払金	1,018,510	827,400
未払費用	1,019,288	777,556
未払法人税等	136,902	2,045
役員賞与引当金	700	375
その他	345,863	384,318
流動負債合計	2,882,608	2,395,245
固定負債		
退職給付引当金	2,265,103	2,354,756
役員退職慰労引当金	22,454	26,954
その他	619,655	464,356
固定負債合計	2,907,212	2,846,067
負債合計	5,789,821	5,241,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,091,522	1,985,172
自己株式	99	99
株主資本合計	3,073,423	2,967,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,321	37,586
その他の包括利益累計額合計	31,321	37,586
少数株主持分	13,327	12,052
純資産合計	3,118,072	3,016,712
負債純資産合計	8,907,893	8,258,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	8,801,117	8,888,748
売上原価	7,340,590	7,349,192
売上総利益	1,460,526	1,539,555
販売費及び一般管理費	1,613,628	1,674,523
営業損失()	153,101	134,967
営業外収益		
受取利息	203	205
受取配当金	1,494	1,015
雇用助成金・奨励金	55,381	5,792
その他	1,387	1,086
営業外収益合計	58,466	8,099
営業外費用		
支払利息	177	188
売上債権売却損	1,907	2,021
売上割引	874	1,098
その他	3	180
営業外費用合計	2,962	3,488
経常損失()	97,596	130,356
特別利益		
退職給付制度改定益	26,902	-
特別利益合計	26,902	-
特別損失		
固定資産除却損	2,918	3,539
投資有価証券評価損	3,223	-
特別損失合計	6,141	3,539
税金等調整前四半期純損失()	76,835	133,895
法人税、住民税及び事業税	2,018	1,112
法人税等調整額	8,198	27,729
法人税等合計	10,216	26,616
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,052	107,279
少数株主損失()	1,813	929
四半期純損失()	85,238	106,349

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,052	107,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,641	6,279
その他の包括利益合計	5,641	6,279
四半期包括利益	81,410	101,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,614	100,084
少数株主に係る四半期包括利益	1,795	915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	76,835	133,895
減価償却費	91,216	86,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,302	109
前払年金費用の増減額(は増加)	616,938	129,219
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	325
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,067	89,653
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,950	4,500
受取利息及び受取配当金	1,698	1,220
支払利息	177	188
固定資産除却損	2,918	3,539
投資有価証券評価損益(は益)	3,223	-
売上債権の増減額(は増加)	972,310	1,499,169
たな卸資産の増減額(は増加)	396,288	911,652
仕入債務の増減額(は減少)	5,613	42,206
未払金の増減額(は減少)	261,689	193,586
未払費用の増減額(は減少)	458,565	241,732
長期未払金の増減額(は減少)	546,255	177,240
その他	89,863	90,481
小計	447,578	286,160
利息及び配当金の受取額	1,697	1,220
利息の支払額	177	188
法人税等の支払額	21,414	188,250
法人税等の還付額	2,685	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,369	99,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,676	20,341
無形固定資産の取得による支出	30,844	23,026
投資有価証券の取得による支出	64	75
その他	9,399	16,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,185	26,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,071	1,071
配当金の支払額	10	-
少数株主への配当金の支払額	360	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,742	71,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,029	1,543,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,772	1,615,339

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
受取手形割引高	- 千円	4,819千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
現金及び預金	1,980,772千円	1,615,339千円
現金及び現金同等物	1,980,772	1,615,339

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円74銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	85,238	106,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	85,238	106,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月30日

安川情報システム株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。